



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月1日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 <https://www.hirose.com/corporate/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 慶司 TEL 045-620-7410
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	60,265	△2.7	11,534	△4.1	12,087	△7.3	8,573	△8.1	8,573	△8.1	3,379	△73.2
2019年3月期第2四半期	61,963	△0.1	12,022	△20.3	13,038	△15.8	9,325	△13.8	9,325	△13.8	12,608	8.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	235.12	235.12
2019年3月期第2四半期	254.91	254.88

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	343,447	306,332	306,332	89.2
2019年3月期	341,435	307,330	307,330	90.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00
2020年3月期	—	120.00			
2020年3月期（予想）			—	120.00	240.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	0.3	22,000	△5.0	23,000	△6.8	17,500	△2.2	479.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	38,381,820株	2019年3月期	38,513,152株
2020年3月期2Q	1,919,178株	2019年3月期	2,050,423株
2020年3月期2Q	36,462,714株	2019年3月期2Q	36,579,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2019年11月5日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き堅調に推移しましたが、輸出や設備投資の伸び悩みに伴う企業収益の下振れの結果、景気は停滞基調で推移いたしました。

また、海外におきましては、米中貿易摩擦の影響などにより米国経済が低迷局面に入り、欧州および中国をはじめとする新興国市場も依然低迷しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、スマートフォンビジネス・民生用機器市場向けビジネスは堅調に推移したものの、産業用機器向けビジネスの売上が低迷したため、当第2四半期連結累計期間の売上収益は602億65百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は115億34百万円（同4.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は85億73百万円（同8.1%減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第2四半期連結累計期間は、売上収益は533億13百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は108億72百万円（同2.9%減）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び4K・8K放送設備等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、売上収益は49億82百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益は5億31百万円（同41.9%減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上収益は19億70百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は1億31百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物の増加及びIFRS第16号の適用による使用権資産の計上などにより、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加して、3,434億47百万円となりました。負債合計はIFRS第16号の適用によるリース負債の計上などにより30億10百万円増加して371億15百万円となりました。また、資本合計は在外営業活動体の換算差額によるその他の資本の構成要素の減少などにより9億98百万円減少して3,063億32百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は89.2%となり、前連結会計年度末と比べて0.8%減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、スマートフォン向けビジネスは堅調に推移しておりますが、産機向けビジネスおよび自動車向けビジネスが当初予想を下回る見込みのため、以下の通り業績予想を修正いたします。

(2020年3月期 通期業績予想の修正)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 130,000	百万円 25,000	百万円 26,000	百万円 18,500	円 銭 507.37
今回修正予想 (B)	125,000	22,000	23,000	17,500	479.94
増減額 (B - A)	△5,000	△3,000	△3,000	△1,000	—
増減率 (%)	△3.8	△12.0	△11.5	△5.4	—
(参考) 前期実績 (2019年3月期)	124,590	23,157	24,671	17,891	489.46

為替レートにつきましては通期のレートをそれぞれ、1米ドル=108.50円、1ユーロ=120.60円、1韓国ウォン=0.0924円の前提としています。

また、配当予想につきましては変更はありません。

詳細につきましては、本日(2019年11月1日)に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,322	55,095
営業債権及びその他の債権	29,540	30,856
棚卸資産	13,935	13,846
その他の金融資産	134,295	124,683
その他の流動資産	4,996	3,432
流動資産合計	235,088	227,912
非流動資産		
有形固定資産	62,745	63,178
使用权資産	-	4,606
無形資産	2,623	2,565
その他の金融資産	38,596	42,964
繰延税金資産	1,987	1,857
その他の非流動資産	396	365
非流動資産合計	106,347	115,535
資産合計	341,435	343,447

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	19,307	16,809
リース負債	-	650
その他の金融負債	17	18
未払法人所得税	3,088	3,563
その他の流動負債	4,173	4,210
流動負債合計	26,585	25,250
非流動負債		
リース負債	-	3,951
退職給付に係る負債	379	599
繰延税金負債	5,993	6,181
その他の非流動負債	1,148	1,134
非流動負債合計	7,520	11,865
負債合計	34,105	37,115
資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,314	11,308
利益剰余金	303,349	306,066
自己株式	△23,213	△21,727
その他の資本の構成要素	6,476	1,281
親会社の所有者に帰属する持分合計	307,330	306,332
資本合計	307,330	306,332
負債及び資本合計	341,435	343,447

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	61,963	60,265
売上原価	34,460	34,411
売上総利益	27,503	25,854
販売費及び一般管理費	15,497	15,072
その他の収益	253	1,030
その他の費用	237	278
営業利益	12,022	11,534
金融収益	1,034	623
金融費用	18	70
税引前四半期利益	13,038	12,087
法人所得税費用	3,713	3,514
四半期利益	9,325	8,573
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,325	8,573
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	254.91	235.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	254.88	235.12

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	9,325	8,573
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	1,172	715
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,172	715
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,117	△5,929
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	△6	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,111	△5,909
税引後その他の包括利益合計	3,283	△5,194
四半期包括利益合計	12,608	3,379
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	12,608	3,379

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2018年4月1日残高	9,404	11,674	334,505	△58,316	7,452	304,719	304,719
四半期利益			9,325			9,325	9,325
その他の包括利益					3,283	3,283	3,283
四半期包括利益合計	—	—	9,325	—	3,283	12,608	12,608
剰余金の配当			△8,364			△8,364	△8,364
自己株式の取得		△0		△80		△80	△80
自己株式の処分		△19,644		19,671		28	28
自己株式の消却		△17,004		17,004		—	—
利益剰余金への振替		36,291	△36,291			—	—
所有者との取引額等合計	—	△357	△44,655	36,595	—	△8,416	△8,416
2018年9月30日時点の残高	9,404	11,317	299,175	△21,722	10,736	308,910	308,910

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2019年4月1日残高	9,404	11,314	303,349	△23,213	6,476	307,330	307,330
四半期利益			8,573			8,573	8,573
その他の包括利益					△5,194	△5,194	△5,194
四半期包括利益合計	—	—	8,573	—	△5,194	3,379	3,379
剰余金の配当			△4,376			△4,376	△4,376
自己株式の取得		△0		△1		△1	△1
自己株式の処分						—	—
自己株式の消却		△1,487		1,487		—	—
利益剰余金への振替		1,481	△1,481			—	—
所有者との取引額等合計	—	△6	△5,857	1,486	—	△4,377	△4,377
2019年9月30日時点の残高	9,404	11,308	306,066	△21,727	1,281	306,332	306,332

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載されている事項を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(リース)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルを導入し、リース期間が12か月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額リースを除き、すべてのリースについて原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払い義務であるリース負債をそれぞれ認識します。

IFRS第16号の適用にあたっては、適用日における残存リース料総額を、2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率により現在価値に割り引いた金額でリース負債を当初測定し、使用権資産はリース負債の測定額に前払リース料等を調整した金額で測定しております。また、適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する実務上の便法を使用しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は主として土地・建物の解約不能期間を超える期間の見積りの差によるものです。

この結果、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は4,969百万円、リース負債は4,942百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	53,224	6,469	59,693	2,270	61,963
収益合計	53,224	6,469	59,693	2,270	61,963
営業利益又は営業損失(△)	11,191	915	12,106	△84	12,022
金融収益	—	—	—	—	1,034
金融費用	—	—	—	—	18
税引前四半期利益	—	—	—	—	13,038

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	17,850	19,444	7,704	16,965	61,963
連結売上収益に占める割合(%)	28.8	31.4	12.4	27.4	100.0

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	53,313	4,982	58,295	1,970	60,265
収益合計	53,313	4,982	58,295	1,970	60,265
営業利益	10,872	531	11,403	131	11,534
金融収益	—	—	—	—	623
金融費用	—	—	—	—	70
税引前四半期利益	—	—	—	—	12,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	15,686	20,933	9,600	14,046	60,265
連結売上収益に占める割合(%)	26.0	34.7	15.9	23.4	100.0